

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 大本組
 コード番号 1793 URL <http://www.ohmoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大本 榮一
 (氏名) 大藤 強
 配当支払開始予定日

TEL 086-225-5131
 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	78,940	1.3	2,058	125.7	2,203	104.9	1,680	76.6
22年3月期	77,947	△11.9	911	△27.3	1,075	△25.6	951	55.6

(注) 包括利益 23年3月期 1,355百万円 (13.8%) 22年3月期 1,191百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	54.69	—	3.6	3.0	2.6
22年3月期	30.97	—	2.1	1.4	1.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	80,503	47,722	59.3	1,552.90
22年3月期	68,479	46,721	68.2	1,520.18

(参考) 自己資本 23年3月期 47,722百万円 22年3月期 46,721百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△5,202	14,231	△354	18,267
22年3月期	9,883	△14,761	△402	9,592

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	11.50	11.50	353	37.1	0.8
23年3月期	—	0.00	—	11.50	11.50	353	21.0	0.7
24年3月期(予想)	—	0.00	—	11.50	11.50		29.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,200	△4.4	470	△40.4	530	△39.2	500	△40.4	16.27
通期	75,400	△4.5	1,100	△46.6	1,200	△45.5	1,200	△28.6	39.05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	31,704,400 株	22年3月期	31,704,400 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	973,037 株	22年3月期	969,952 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	30,733,132 株	22年3月期	30,737,530 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	78,531	1.3	2,069	119.8	2,214	100.4	1,692	72.1
22年3月期	77,514	△12.0	941	△25.0	1,105	△23.7	983	59.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	55.06	—
22年3月期	31.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期	80,261		47,759	59.5	59.5	1,554.09
22年3月期	68,226		46,746	68.5	68.5	1,520.99

(参考) 自己資本 23年3月期 47,759百万円 22年3月期 46,746百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	△4.4	530	△39.3	500	△40.5	16.27
通期	75,000	△4.5	1,200	△45.8	1,200	△29.1	39.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等)についてのご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、輸出や生産活動を中心に景気が持ち直し基調にありましたが、秋頃からの海外経済の成長減速懸念の高まりや急激な円高進行に加えて、エコカー補助金や家電エコポイント等の政策効果一巡によって、国内景気は足踏み状態に入りました。さらに、東日本大震災によって社会資本及び民間設備に甚大な被害がもたらされました。

建設業界では、公共事業費予算の大幅な削減の影響を受けて官公庁工事が低迷したほか、民間企業設備投資も低調に推移したため工事量は減少し、受注競争が一段と激化しました。また、四国地域のゴルフ場業界では、猛暑及び降雪など気候的な要因に加えて、震災発生後のレジャー自粛等の影響により入場者数が低迷しました。このように、当社グループを取り巻く経営環境は、一層厳しい状況となりました。

こうした厳しい競争環境の中、これまで以上にお客様本位を徹底するとともに、原点に立ち返って安全管理、品質管理、原価管理の一層の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比1.3%増加して789億40百万円、連結営業利益は前期比125.7%増加して20億58百万円、連結経常利益は前期比104.9%増加して22億3百万円、連結当期純利益は前期比76.6%増加して16億80百万円となりました。

【建設部門】

受注高は前期比6.4%減少して640億53百万円となりました。そのうち土木工事は前期比13.8%減の201億34百万円、建築工事は前期比2.5%減の439億18百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁21.6%、民間78.4%となりました。主な受注工事は次のとおりであります。

センコー㈱	イオン北関東RDC新築工事	(千葉県)
㈱メディセオ	名古屋ALC新築工事	(愛知県)
トステムビバ㈱	ビバモール寝屋川新築工事	(大阪府)
東京都	業平橋ポンプ所施設再構築その2工事	(東京都)
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、金沢梅田横取基地高架橋他	(石川県)

(注)トステムビバ㈱は、平成23年4月1日付で、㈱LIXILビバに商号変更しております。

売上高は、前期比1.3%増加して785億31百万円となりました。そのうち土木工事は前期比25.0%減の210億70百万円、建築工事は前期比19.6%増の574億61百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁19.0%、民間81.0%となりました。主な完成工事は次のとおりであります。

イオンリテール(株)	イオン伊丹西ショッピングセンター新築工事	(兵庫県)
K&K湘南マネジメント 特定目的会社	辻堂駅前商業施設計画新築工事	(神奈川県)
伊藤忠商事(株)	笹塚2丁目マンション計画	(東京都)
国土交通省	仁摩温泉津道路天河内第1トンネル工事	(島根県)
国土交通省	神戸港六甲アイランド地区航路・泊地(-15m)等 (RC-7)浚渫(附帯施設)工事(第2工区)	(兵庫県)

この結果、次期への繰越高は前期比20.9%減少して546億53百万円となりました。

【その他部門】

ゴルフ場事業部門は、猛暑及び降雪など気候的な要因に加えて、震災発生後のレジャー自粛等の影響により入場者数が減少し、売上高は前期比5.5%減の4億8百万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、東日本大震災の影響から当面は弱い動きが続くと見込まれますが、復旧に向けた政策効果等を背景に生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善等の影響もあって景気は緩やかに持ち直していくものと期待されます。しかしながら、主要部品の供給体制等に支障が生じているほか、電力不足や原油価格高騰など、震災が国内経済に与える影響は、なお予断を許さない状況にあります。

建設業界におきましては、公共投資は被災した社会資本の復旧等から徐々に増加するものと期待されますが、震災の影響から民間設備投資が低調に推移するものと見られており、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、これまで築いてきた信用と健全な財務力等の優位性を活かし、民間建築事業を継続的に強化するとともに、総合評価方式での受注競争力を一層強化し、官公庁工事の安定的な受注の確保を目指してまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高754億円、うち建設部門売上高750億円、その他部門売上高4億円、連結営業利益11億円、連結経常利益12億円、連結当期純利益は12億円を予想しております。

※(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、805億3百万円（前年同期比120億24百万円増）となりました。

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等の増加等により、前年同期比129億46百万円の増加となりました。

固定資産は、株価の下落に伴う投資有価証券の減少等により、前年同期比9億22百万円の減少となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、327億80百万円（前年同期比110億23百万円増）となりました。

流動負債は、支払手形・工事未払金等の増加等により、前年同期比114億50百万円の増加となりました。

固定負債は、繰延税金負債の減少等により、前年同期比4億26百万円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期比10億円増の477億22百万円となりました。これは、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の98億83百万円に対し△52億2百万円となりました。これは、主に売上債権の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の△147億61百万円に対し142億31百万円となりました。これは、主に定期預金の預入による支出が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△3億54百万円と前年同期比48百万円の増加となりました。

これにより、「現金及び現金同等物期末残高」は、前連結会計年度末残高から86億74百万円増加し、182億67百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	55.1	68.2	59.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.3	14.2	15.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	113.6	561.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成22年3月期及び平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債が存在しないため、記載を省略しております。

5. 平成23年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績動向を考慮しつつ、株主各位に安定した配当を継続することを基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るために内部留保に努めることとしております。

当社の期末配当金につきましては上記の方針に鑑み、1株当たり11.5円とさせていただきます予定であります。

内部留保資金の使途につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、財務体質の強化に努めるとともに、競争力強化及び効率性向上のための有効投資を行い、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

当社の次期(通期)の配当金につきましては、1株当たり11.5円を継続させていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当該事項につきましては、最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略します。

2. 企業集団の状況

当該事項につきましては、最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「健全な建設事業の経営を通じて会社の永続的な発展を図り、それによって社会国家の繁栄に寄与するとともに、株主各位の負託に応え、社員の人間成長と福祉を増進する」ことを経営理念として、また「安全第一、技術と信用、誠実と努力、経営の健全」を社是として掲げ、永年にわたり良質な社会資本の整備並びに提供に向けて努力しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、自己資本比率、売上高経常利益率、1株当たり当期純利益などの指標の向上を目指しております。

各経営指標の実績につきましては、自己資本比率は前期の68.2%に対して当期が59.3%、売上高経常利益率は前期の1.4%に対して当期が2.8%、1株当たり当期純利益は前期の30.97円に対して当期が54.69円となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の建設市場は、引き続き公共投資が削減される中、震災の影響から民間設備投資も低調に推移するものと見られており、経営環境は一段と厳しさを増すものと予想されます。

当社グループといたしましては、お客様本位を徹底し、「信用」を獲得するとともに、量と質の両立を目指すこと、引き続き経営の健全に徹すること等をビジョンに掲げ、グループ一丸となって逆境に挑戦してまいります。

当社は、これまで築いてきた信用と健全な財務力等の優位性を活かし、民間建築事業を継続的に強化するとともに、総合評価方式での受注競争力を一層強化し、官公庁工事の安定的な受注の確保を目指してまいります。また、お客様に満足していただけるよう技術力・技術提案力を強化するほか、財務面におきましてもより一層の健全化に努めてまいります。そして、社会から高い信頼を寄せていただける企業となるべく、引き続き全社を挙げてコンプライアンス及びリスク管理の徹底に努めてまいります。さらに、建設業の存在意義と社会的使命とを改めて確認し、東日本大震災からの一日も早い復旧・復興と、経済の回復・振興に貢献するべく全力を尽くしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,411	14,285
受取手形・完成工事未収入金等	25,497	40,847
有価証券	2,500	4,000
未成工事支出金	4,363	4,007
材料貯蔵品	135	46
繰延税金資産	363	268
未収入金	1,284	4,087
その他	1,336	2,360
貸倒引当金	△8	△73
流動資産合計	56,884	69,830
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,118	5,126
機械、運搬具及び工具器具備品	3,122	2,964
土地	2,694	2,694
建設仮勘定	—	20
その他	90	90
減価償却累計額	△6,260	△6,233
有形固定資産合計	4,765	4,663
無形固定資産	252	129
投資その他の資産		
投資有価証券	5,419	4,844
長期貸付金	22	19
その他	1,394	1,190
貸倒引当金	△259	△174
投資その他の資産合計	6,576	5,879
固定資産合計	11,594	10,672
資産合計	68,479	80,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,523	19,983
未払金	400	256
未払法人税等	100	349
未成工事受入金	2,745	4,117
完成工事補償引当金	147	188
賞与引当金	489	491
工事損失引当金	127	321
その他	262	540
流動負債合計	14,798	26,248
固定負債		
退職給付引当金	3,161	3,142
役員退職慰労引当金	753	776
資産除去債務	—	37
繰延税金負債	762	552
その他	2,280	2,022
固定負債合計	6,958	6,531
負債合計	21,757	32,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,314	4,314
利益剰余金	36,447	37,774
自己株式	△481	△482
株主資本合計	45,576	46,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,145	819
その他の包括利益累計額合計	1,145	819
純資産合計	46,721	47,722
負債純資産合計	68,479	80,503

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	76,607	78,940
不動産事業売上高	1,340	—
売上高合計	77,947	78,940
売上原価		
完成工事原価	71,211	71,758
不動産事業売上原価	1,249	—
売上原価合計	72,460	71,758
売上総利益		
完成工事総利益	5,396	7,182
不動産事業総利益	90	—
売上総利益合計	5,486	7,182
販売費及び一般管理費	4,574	5,124
営業利益	911	2,058
営業外収益		
受取利息	68	55
受取配当金	78	84
受取賃貸料	138	123
その他	5	4
営業外収益合計	290	268
営業外費用		
支払利息	17	10
賃貸収入原価	71	70
シンジケートローン手数料	24	22
支払保証料	12	18
その他	1	1
営業外費用合計	126	123
経常利益	1,075	2,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	10	9
投資有価証券売却益	30	—
投資有価証券償還益	34	—
貸倒引当金戻入額	128	80
その他	15	14
特別利益合計	219	104
特別損失		
固定資産売却損	6	0
減損損失	457	—
災害による損失	—	96
固定資産除却損	7	15
ゴルフ会員権売却損	1	5
投資有価証券評価損	55	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37
その他	36	1
特別損失合計	564	202
税金等調整前当期純利益	729	2,106
法人税、住民税及び事業税	97	330
過年度法人税等	43	—
法人税等調整額	△363	95
法人税等合計	△222	425
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,680
当期純利益	951	1,680

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△325
その他の包括利益合計	—	△325
包括利益	—	1,355
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,355
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,296	5,296
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,296	5,296
資本剰余金		
前期末残高	4,314	4,314
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,314	4,314
利益剰余金		
前期末残高	35,849	36,447
当期変動額		
剰余金の配当	△353	△353
当期純利益	951	1,680
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	598	1,327
当期末残高	36,447	37,774
自己株式		
前期末残高	△480	△481
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△481	△482
株主資本合計		
前期末残高	44,979	45,576
当期変動額		
剰余金の配当	△353	△353
当期純利益	951	1,680
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	597	1,326
当期末残高	45,576	46,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	905	1,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	△325
当期変動額合計	239	△325
当期末残高	1,145	819
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	905	1,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	△325
当期変動額合計	239	△325
当期末残高	1,145	819
純資産合計		
前期末残高	45,885	46,721
当期変動額		
剰余金の配当	△353	△353
当期純利益	951	1,680
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	△325
当期変動額合計	836	1,000
当期末残高	46,721	47,722

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	729	2,106
減価償却費	457	319
減損損失	457	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	171	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	2
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△6	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△505	△20
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△103	193
受取利息及び受取配当金	△146	△139
支払利息	17	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	55	45
固定資産除却損	7	15
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	△33	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	1	△1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37
会員預り金の返還による支出	△151	△76
売上債権の増減額 (△は増加)	7,653	△15,350
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	12,962	355
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,290	89
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,348	9,460
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△11,188	1,372
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,848	△3,581
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△187	267
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	839	194
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	13	△159
未払消費税等の増減額 (△は減少)	126	△147
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△251
小計	9,918	△5,247
利息及び配当金の受取額	142	143
利息の支払額	△17	△10
法人税等の支払額	△159	△88
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,883	△5,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37,418	△18,218
定期預金の払戻による収入	23,628	31,518
有価証券の取得による支出	△2,200	△11,500
有価証券の償還による収入	1,200	12,500
有形固定資産の取得による支出	△31	△74
有形固定資産の売却による収入	46	25
無形固定資産の取得による支出	△22	△19
投資有価証券の取得による支出	△353	△305
投資有価証券の売却による収入	36	—
投資有価証券の償還による収入	334	300
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	19	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,761	14,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△48	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△353	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402	△354
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,281	8,674
現金及び現金同等物の期首残高	14,874	9,592
現金及び現金同等物の期末残高	9,592	18,267

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(7) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,191百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	1,191百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	239百万円
計	239百万円

(セグメント情報等)

a 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

d セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木工事を土木本部が、建築工事を建築本部が、それぞれ主体となって事業活動を展開しております。また、土木工事と建築工事に付随して不動産事業を行っております。

したがって、当社は、事業の種類別のセグメントから構成されており、土木工事全般から構成される「土木事業」、建築工事全般から構成される「建築事業」及び不動産開発事業から構成される「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	土木	建築	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,111	48,063	1,340	77,514	432	77,947
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	15	15
計	28,111	48,063	1,340	77,514	448	77,962
セグメント利益	1,582	3,401	90	5,074	△34	5,040
セグメント資産	13,698	17,204	—	30,902	300	31,203
その他の項目						
減価償却費	117	199	—	316	21	338
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5	—	—	5	2	7

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営事業を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	土木	建築	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,070	57,461	—	78,531	408	78,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	12	12
計	21,070	57,461	—	78,531	421	78,953
セグメント利益	1,129	5,445	—	6,574	△9	6,565
セグメント資産	14,226	34,343	—	48,569	289	48,859
その他の項目						
減価償却費	57	148	—	206	9	215
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	41	—	—	41	—	41

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営事業を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,514	78,531
「その他」の区分の売上高	448	421
セグメント間取引消去	△15	△12
連結財務諸表の売上高	77,947	78,940

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,074	6,574
「その他」の区分の利益	△34	△9
セグメント間取引消去	4	△2
全社費用(注)	△4,133	△4,505
連結財務諸表の営業利益	911	2,058

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,902	48,569
「その他」の区分の資産	300	289
全社資産(注)	37,323	31,691
その他の調整額	△47	△47
連結財務諸表の資産合計	68,479	80,503

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	316	206	21	9	114	102	452	318
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5	41	2	—	25	72	33	114

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,520.18円	1株当たり純資産額	1,552.90円
1株当たり当期純利益金額	30.97円	1株当たり当期純利益金額	54.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(注)1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		(注)1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	951百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,680百万円
普通株式に係る当期純利益	951百万円	普通株式に係る当期純利益	1,680百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	30,737千株	普通株式の期中平均株式数	30,733千株
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎		2 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	46,721百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	47,722百万円
普通株式に係る純資産額	46,721百万円	普通株式に係る純資産額	47,722百万円
差額の主な内訳	—	差額の主な内訳	—
普通株式の発行済株式数	31,704千株	普通株式の発行済株式数	31,704千株
普通株式の自己株式数	969千株	普通株式の自己株式数	973千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	30,734千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	30,731千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度について、該当事項はありません。

5. その他

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(単位：百万円)

			前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			比較増減	
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)	
受注 工事 高	土木 工事	官庁	15,159	34.2	64.9	12,152	60.4	△3,006	△19.8
		民間	8,205		35.1	7,982	39.6	△222	△2.7
		計	23,364		100	20,134	100	△3,229	△13.8
	建築 工事	官庁	1,380	65.8	3.1	1,689	3.8	309	22.4
		民間	43,666		96.9	42,229	96.2	△1,436	△3.3
		計	45,046		100	43,918	100	△1,127	△2.5
	計	官庁	16,539	100	24.2	13,841	21.6	△2,697	△16.3
		民間	51,871		75.8	50,211	78.4	△1,659	△3.2
		計	68,410		100	64,053	100	△4,357	△6.4
完 成 工 事 高	土木 工事	官庁	14,243	36.9	50.7	13,085	62.1	△1,157	△8.1
		民間	13,867		49.3	7,984	37.9	△5,883	△42.4
		計	28,111		100	21,070	100	△7,041	△25.0
	建築 工事	官庁	2,033	63.1	4.2	1,848	3.2	△185	△9.1
		民間	46,029		95.8	55,613	96.8	9,583	20.8
		計	48,063		100	57,461	100	9,398	19.6
	計	官庁	16,277	100	21.4	14,934	19.0	△1,343	△8.3
		民間	59,897		78.6	63,597	81.0	3,700	6.2
		計	76,174		100	78,531	100	2,357	3.1
次 期 繰 越 工 事 高	土木 工事	官庁	13,324	31.3	61.6	12,391	59.9	△933	△7.0
		民間	8,295		38.4	8,293	40.1	△1	△0.0
		計	21,620		100	20,684	100	△935	△4.3
	建築 工事	官庁	1,403	68.7	3.0	1,244	3.7	△158	△11.3
		民間	46,108		97.0	32,723	96.3	△13,384	△29.0
		計	47,511		100	33,968	100	△13,543	△28.5
	計	官庁	14,728	100	21.3	13,635	24.9	△1,092	△7.4
		民間	54,403		78.7	41,017	75.1	△13,385	△24.6
		計	69,131		100	54,653	100	△14,478	△20.9